



平成21年2月期 決算短信

平成21年4月21日

上場会社名 株式会社 山陽百貨店 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝
 問合せ先責任者(役職名) 取締役業務統括センターマネージャー (氏名) 仲井 大八 TEL (079)223 1231
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	22,622	12.5	230	8.1	148	0.3	100	
20年2月期	25,847	1.8	250	45.6	149	56.2	367	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年2月期	125	17			27.2	0.9	1.0
20年2月期	456	49			71.6	0.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 0百万円 20年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	15,431	416	2.7	518 80
20年2月期	16,224	324	2.0	403 06

(参考) 自己資本 21年2月期 416百万円 20年2月期 324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	333	269	678	1,572
20年2月期	674	580	1,270	2,185

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
21年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期				0 00	0 00			
22年2月期 (予想)				0 00	0 00			

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	10,736	5.0	98	36.9	43	63.6	34	67.4	43	40
通 期	21,493	5.0	151	34.3	54	63.1	37	63.1	46	24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 810,000株 20年2月期 810,000株
 期末自己株式数 21年2月期 6,238株 20年2月期 5,854株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	22,565	4.7	244	3.6	145	21.1	106	
20年2月期	23,667	1.7	235	52.6	120	105.1	633	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期	132	05		
20年2月期	787	52		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	13,213	274	2.1	341 61
20年2月期	13,764	176	1.3	219 67

(参考) 自己資本 21年2月期 274百万円 20年2月期 176百万円

2. 平成22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	10,708	5.0	97	37.8	36	67.0	30	71.5	38	13
通期	21,431	5.0	158	34.9	48	66.6	32	69.3	40	54

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想については、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度における国内経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急速な悪化の影響を受け、企業収益は大幅に減少するとともに雇用情勢は一段と厳しさを増すなど景気は後退色を強めました。

百貨店業界におきましても、株価下落による逆資産効果や所得環境の悪化による生活防衛意識の高まりが消費者心理に大きく影響し、宝飾品等の高額商材や衣料品を中心に苦戦を強いられ、また、一部店舗の閉鎖や投資抑制の動きも表面化するなどかつてない厳しい商況が続きました。

この間当社グループにおきましては、前年度末に本業である百貨店業に経営資源を集中させるため連結子会社3社を異動（譲渡）し、本年度からは、当社と連結子会社は㈱山陽友の会及び山陽デリバリーサービス㈱の2社の体制で「日本一生き生きとした百貨店」をビジョンとして掲げた新中期経営計画をスタートさせ、新中期経営計画に掲げる“日本一生き生きとした百貨店”の実現に向け、収益力とサービス力の改善に努めるとともに、経営コストの抜本的な見直しを行いました。

具体的な営業面での取り組みといたしましては、昨春、姫路城周辺で開催されました「姫路菓子博 2008」への会場出店を行い、連日盛況のうち閉幕することができました。また、食料品と生活関連雑貨を中心にマーチャンダイジングの見直しを行い、地階洋菓子のコーナーにオープンした人気スイーツ「ケーニヒス クローネ」はお客さまから絶大なご支持をいただきました。さらにSマートの青果コーナーには「九州屋」を導入し、品揃えの充実を図りました。5階生活雑貨及び呉服宝飾美術フロアにおいては、本年1月から全面的な改装に着手し、環境面での改善を図るとともに、お客さまが買い回りしやすい商品群の配置見直しを行いました。また、お客さまの利便性向上と人的面での効率化を図ることを目的として、商品券売場、ギフト承りコーナー及び外商お得意さまサロン等のサービス機能を「お客さまサロン」として集約いたしました。

以上のような取り組みの結果、グループの核となる百貨店の業績は売上高は4.7%減となりましたが、諸経費の削減に努め営業利益は3.6%増、経常利益は21.1%増となり、当期純利益も前期の損失から脱し106百万を確保いたしました。

連結業績につきましては、特に連結子会社3社の譲渡要因があり、当連結会計年度の売上高は22,622百万円(前期比12.5%減、会社数調整後実質前期比5.1%減)となりました。利益ベースにおきましても、たな卸資産の評価基準の変更によるマイナス要因が加わり、営業利益は230百万円(前期比8.1%減)、経常利益は148百万円(前期比0.3%減)、当期純利益は100百万円(前期は367百万円の損失)となりました。

次期の見通し

今後の流通業界の情勢は、世界景気の一層の下振れが懸念される中、消費者の先行き不安はますます増幅され、消費環境の改善は当分の間見込めないものと予想されます。姫路地区におきましても、昨年12月、JR姫路駅高架下に婦人ファッション・スイーツを中心に展開する商業施設が開業し、郊外大型店との地域間競争のみならず、駅前中心市街地における企業間競争も激化の一途を辿っております。

このような状況の中、当社は生き残りをかけて中期経営計画の重点課題を着実に実行してまいります。その一環として、組織面においては商品開発を担当するセクションを新設し、売上の急速な回復が困難である状況下、利益率の高い商材、独自性のある商材を導入し、確実に利益を生み出せる仕組みを構築してまいります。また、本年3月には5階生活雑貨のフロアにリニューアルの核テナントとして「姫路ロフト」を導入し、これにより幅広い年齢層のお客さまにご来店いただける店舗体制を整えました。今後につきましても当社は地場の百貨店として地域密着をさらに深耕させ、常に「真新しさ」、「楽しさ」をお客さまにご提案すべく、地域ナンバーワンの商品群育成に取り組んでまいります。

平成22年2月期通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高21,493百万円(前期比5.0%減)、営業利益151百万円(前期比34.3%減)、経常利益54百万円(前期比63.1%減)、当期純利益37百万円(前期比63.1%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産は、現金及び預金、たな卸資産の減少により、前連結会計年度末に比べ793百万円減少し、当連結会計年度末は15,431百万円となりました。負債は、主に借入金の純減により、前連結会計年度末に比べ885百万円減少し、当連結会計年度末は15,014百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、当連結会計年度末は416百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ613百万円減少し、当連結会計年度末は1,572百万円（前期比28.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は333百万円（前期比50.1%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益110百万円、減価償却費の減少366百万円、たな卸資産の減少110百万円等による収入に対し、前受金の減少95百万円、仕入債務の減少94百万円等による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は269百万円（前期580百万円の収入）となりました。これは百貨店の特高受電設備の更新及び売場改装の有形固定資産の取得による支出272百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は678百万円（前期比46.6%増）となりました。これは短期借入金の純増1,390百万円による収入に対し、長期借入金の返済1,992百万円及びファイナンス・リース債務の返済74百万円による支出があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	16年2月期 期末	17年2月期 期末	18年2月期 期末	19年2月期 期末	20年2月期 期末	21年2月期 期末
自己資本比率（％）	3.6	3.8	3.5	3.8	2.0	2.7
時価ベースの自己資本比率（％）	12.4	9.5	10.1	9.3	10.4	10.3
債務償還年数（年）	12.0	11.4	27.1	10.7	12.3	22.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.7	2.9	1.4	3.5	2.6	1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元である配当を、業績や経済情勢等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に行うべきものと考えており、経営の最重要政策のひとつとして認識しております。

一方、財務体質強化のための内部留保は収益力向上のための再投資資金としての面も併せて重要であることから、景気変動に耐えうる強固な企業体質の構築が株主の皆さまに対する根幹の責務と認識しております。

従いまして、現在の当社の最優先課題は、何よりも早期に資本欠損状態を解消することであり、予想される厳しい経営環境に耐えうる強固な財務体力の構築を図るため、今期の配当につきましては見送りさせていただき予定であります。

今後につきましては、将来の安定的継続配当を実現するべく、財務の健全化に向け全力を傾注してまいり所存でございます。

（4）事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

景気動向による影響

当社グループの中心である百貨店業は、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向により当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

天候による影響

当社グループの中心である百貨店業の主力商品である衣料品は、ファッション性のみならず季節性の高い商品が多く、売上は気候により影響を受けるものであります。従って、冷夏・暖冬等の天候不順により当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

法的規制による影響

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法及び個人情報保護法の他、消費者・環境・リサイクル関連の法規制を受けています。これらの規制の遵守に向け社内規定の整備や従業員教育などを行っていますが、万一、違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があり、また、規制に対応するため、費用が増加する可能性があります。従って、これら法令等の規制は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響

当社グループの営業収益は、その大部分が単一店舗である百貨店業の売上高によるものであります。災害等に対して、危機管理マニュアルを作成し緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震・火事・風水害等が発生した場合、営業活動に著しい支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債の状況は、店舗改装等のための資金を金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。借入金の支払利息は固定化しており、また、有利子負債の削減に努め、将来起こり得る金利上昇リスクによる影響を最小限に抑える努力をしておりますが、現行の金利水準が大幅に上昇することがあれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計による影響

今後、景気の動向や不動産価格の変動等によって、資産又は資産グループのキャッシュ・フローが大幅に減少したとき、あるいは、時価の下落等により、新たに減損損失の計上が必要となったとき、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を中心とした企業集団は、当社、親会社1社、その他の関係会社1社、子会社2社及び関連会社1社で構成されており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(親会社)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
山陽電気鉄道(株)	鉄道事業、自動車事業及び不動産事業	営業用設備の賃貸借

(その他の関係会社)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
神姫バス(株)	自動車事業、不動産事業及びレジャーサービス事業	営業用設備の賃貸借

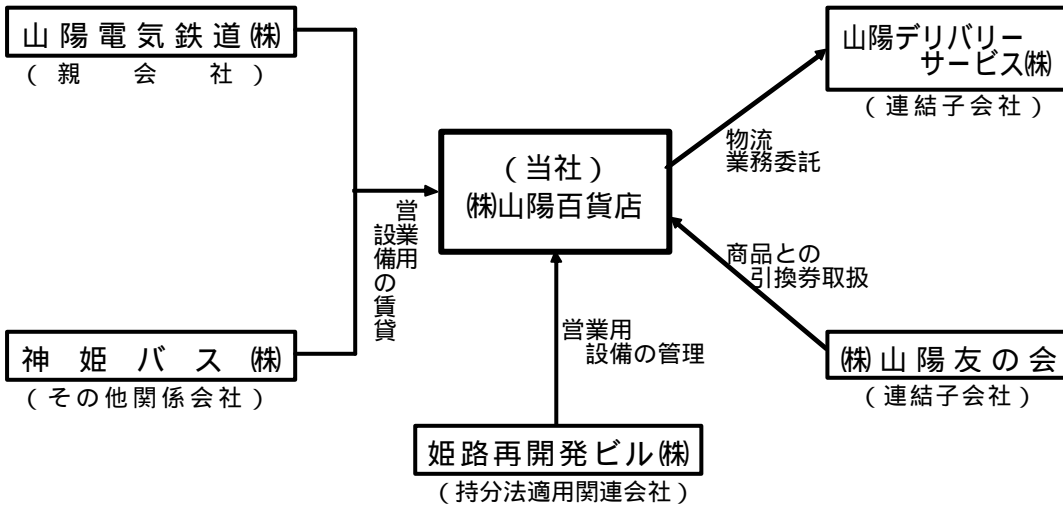
(百貨店業)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
(株)山陽百貨店	百貨店業	
(株)山陽友の会	割賦販売法による前払式特定取引業	当社商品との引換券の取扱

(その他の事業)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
山陽デリバリーサービス(株)	貨物運送取扱業	物流業務の委託
姫路再開発ビル(株)	不動産事業	営業用設備管理の委託

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『お客さま第一』の企業精神に則り、ひとびとと地域の生活文化の向上に貢献する企業を目指す。」を企業理念とし、地域のお客さまに「個性のある」「ゆとりのある」「清潔な・明るい笑顔のある」百貨店をご提供し、全社をあげてビジョンであります「日本一生き生きとした百貨店」を実現できるよう取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、昨年度よりスタートした3ヵ年の新中期経営計画の最終年度の平成22年度における連結経営目標として、次の2項目の達成を最重要としております。

経常利益	4億円
有利子負債残高	71億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画の2年目にあたる本年度も昨年度にビジョンとして掲げた「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向けて引き続き取り組んでまいります。

目指す方向としましては、以下のとおりです。

当社にしかないもの、隠れた姫路名産など、商品や売場づくりに個性がしっかりと見せることが出来ている。

売場構成、商品構成、休憩スペースなど、お客さまの心を癒すゆとりづくりが出来ている。

全員がプロジェクトに参画し、経営・運営に参加できる仕組みが出来ている。

社員一人ひとりが生きがいをもって働ける仕組み作りが出来ている。

清潔な職場と明るい笑顔が永遠のスローガンとなった取り組みが出来ている。

また、具体的な取り組み課題につきましては、営業、外商、人事、総務、経理、グループ会社の部門ごとにプロジェクトを立ち上げ推進しております。そして、新しい姫路駅前のエントランスゾーンにふさわしい地域のお客さまに支持される百貨店を創り上げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内景気は円高、金融危機に加え雇用に対する不安感などからかつてない景気後退が長期化の様相を呈しています。そのため、個人消費の回復は期待できず、当社を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、中核である百貨店業へ経営資源を集中させる再編を終え、今後、新中期経営計画を確実に実行していくことにより、財務体質の強化を図り、企業基盤の安定化のため収益力の向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,405,565		1,772,099		633,466
2. 受取手形及び売掛金		779,517		813,893		34,375
3. たな卸資産		1,348,800		1,238,188		110,612
4. 繰延税金資産		21,423		15,696		5,727
5. その他		178,043		194,025		15,982
貸倒引当金		1,222		665		556
流動資産合計		4,732,128	29.2	4,033,237	26.1	698,891
固定資産						
1. 有形固定資産	(1)					
(1) 建物及び構築物	(2)	4,535,882		4,581,474		45,591
(2) 機械装置及び運搬具		-		-		-
(3) 土地	(2)	4,961,333		4,959,533		1,800
(4) 建設仮勘定		12,546		5,000		7,546
(5) その他	(4)	346,593		302,963		43,630
有形固定資産合計		9,856,355	60.8	9,848,971	63.9	7,384
2. 無形固定資産		267,351	1.6	218,243	1.4	49,108
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(3)	792,150		778,884		13,265
(2) 長期貸付金		5,914		3,183		2,731
(3) 差入保証金等		520,408		486,728		33,680
(4) 繰延税金資産		8,742		8,574		168
(5) その他		67,817		81,204		13,386
貸倒引当金		26,438		27,676		1,237
投資その他の資産合計		1,368,595	8.4	1,330,899	8.6	37,696
固定資産合計		11,492,303	70.8	11,398,114	73.9	94,189
資産合計		16,224,432	100.0	15,431,351	100.0	793,080

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,166,506		2,072,169		94,336
2. 短期借入金		610,000		2,000,000		1,390,000
3. 1年以内返済予定 長期借入金	(2)	1,865,409		1,445,171		420,238
4. 未払金		295,238		386,375		91,137
5. 未払法人税等		10,806		9,569		1,236
6. 未払消費税等		79,671		43,185		36,486
7. 前受金		2,126,868		2,031,530		95,337
8. 賞与引当金		18,534		16,703		1,831
9. 商品券		1,936,544		1,914,234		22,310
10. 雑収計上商品券回収 損引当金		335,500		259,500		76,000
11. その他	(4)	166,534		165,675		859
流動負債合計		9,611,614	59.2	10,344,115	67.0	732,500
固定負債						
1. 長期借入金	(2)	5,485,709		3,913,097		1,572,612
2. 繰延税金負債		14,169		9,260		4,909
3. 退職給付引当金		537,323		559,890		22,567
4. その他	(4)	251,499		188,000		63,498
固定負債合計		6,288,700	38.8	4,670,247	30.3	1,618,453
負債合計		15,900,315	98.0	15,014,363	97.3	885,952
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		405,000	2.5	405,000	2.7	-
2. 資本剰余金		7,554	0.0	7,554	0.0	-
3. 利益剰余金		97,226	0.6	3,399	0.0	100,625
4. 自己株式		13,246	0.1	14,050	0.1	804
株主資本合計		302,081	1.8	401,903	2.6	99,821
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		22,034	0.2	15,084	0.1	6,949
評価・換算差額等合計		22,034	0.2	15,084	0.1	6,949
純資産合計		324,116	2.0	416,988	2.7	92,871
負債純資産合計		16,224,432	100.0	15,431,351	100.0	793,080

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			25,847,479	100.0		22,622,032	100.0	3,225,447
売上原価			19,882,398	76.9		17,490,645	77.3	2,391,753
売上総利益			5,965,080	23.1		5,131,386	22.7	833,693
販売費及び一般管理費			5,714,150	22.1		4,900,756	21.7	813,393
営業利益			250,929	1.0		230,630	1.0	20,299
営業外収益								
1. 受取利息		8,859			8,638			
2. 受取配当金		1,102			1,214			
3. 受取賃貸料		35,315			37,624			
4. 受取手数料		26,584			13,468			
5. 債務勘定整理益		165,247			73,983			
6. 持分法による投資利益		382			572			
7. その他		77,003	314,496	1.2	40,053	175,554	0.8	138,941
営業外費用								
1. 支払利息		253,318			207,383			
2. 雑収計上商品券回収 損引当金繰入		129,836			43,869			
3. その他		32,956	416,111	1.6	6,081	257,333	1.1	158,777
経常利益			149,314	0.6		148,851	0.7	463
特別利益								
1. 固定資産受贈益	(1)	6,203			14,893			
2. 関係会社株式売却益		25,166			-			
3. 貸倒引当金戻入益		737			-			
4. その他		8,412	40,519	0.2	-	14,893	0.1	25,626
特別損失								
1. 固定資産除却損	(2)	3,501			44,936			
2. 投資有価証券評価損		-			6,850			
3. 減損損失	(3)	236,898			1,800			
4. 過年度雑収計上商品 券回収損引当金繰入		323,200			-			
5. その他		810	564,410	2.2	-	53,586	0.3	510,824
税金等調整前当期純 利益			374,575	1.4		110,158	0.5	484,734
法人税、住民税及び 事業税		12,672			3,796			
法人税等調整額		19,885	7,213	0.0	5,736	9,532	0.1	16,746
当期純利益			367,362	1.4		100,625	0.4	467,987

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	405,000	7,554	270,135	10,738	671,951
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			367,362		367,362
自己株式の取得				2,507	2,507
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	367,362	2,507	369,869
平成20年2月29日 残高（千円）	405,000	7,554	97,226	13,246	302,081

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日 残高（千円）	30,763	702,715
連結会計年度中の変動額		
当期純損失		367,362
自己株式の取得		2,507
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,729	8,729
連結会計年度中の変動額合計（千円）	8,729	378,599
平成20年2月29日 残高（千円）	22,034	324,116

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	405,000	7,554	97,226	13,246	302,081
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			100,625		100,625
自己株式の取得				804	804
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	100,625	804	99,821
平成21年2月28日 残高（千円）	405,000	7,554	3,399	14,050	401,903

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日 残高（千円）	22,034	324,116
連結会計年度中の変動額		
当期純利益		100,625
自己株式の取得		804
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	6,949	6,949
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,949	92,871
平成21年2月28日 残高（千円）	15,084	416,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		374,575	110,158	484,734
2. 減価償却費		570,308	366,907	203,401
3. 固定資産減損損失		236,898	1,800	235,098
4. 固定資産除却損		3,021	14,596	11,575
5. 固定資産受贈益		6,203	-	6,203
6. 投資有価証券評価損		-	6,850	6,850
7. 関係会社株式売却益		25,166	-	25,166
8. 貸倒引当金の増加額又は減少額()		1,080	681	1,762
9. 退職給付引当金の増加額又は減少額()		60,160	22,567	37,593
10. 雑収計上商品券回収損引当金の増加額又は減少額()		335,500	76,000	411,500
11. 受取利息及び受取配当金		9,962	9,853	108
12. 支払利息		253,318	207,383	45,935
13. 持分法による投資利益		382	572	189
14. 売上債権の増加額()又は減少額		34,037	34,375	68,413
15. たな卸資産の増加額()又は減少額		5,418	110,612	105,193
16. 仕入債務の増加額又は減少額()		76,057	94,336	18,279
17. 商品券の増加額又は減少額()		60,464	22,310	38,154
18. 差入保証金の増加額()又は減少額		17,624	33,680	16,055
19. 前受金の増加額又は減少額()		40,938	95,337	54,398
20. 未払金の増加額又は減少額()		22,303	38,093	60,396
21. 未払消費税等の増加額又は減少額()		13,723	36,486	50,209
22. その他		23,671	2,699	20,971
小計		936,548	546,757	389,790
23. 利息及び配当金の受取額		9,971	7,005	2,966
24. 利息の支払額		261,082	214,819	46,262
25. 法人税等の支払額		10,500	5,020	5,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		674,937	333,923	341,014

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		142,611	-	142,611
2. 定期預金の払出による収入		142,311	20,100	122,211
3. 有形固定資産の取得による支出		55,512	272,378	216,865
4. 有形固定資産の売却による収入		227,284	-	227,284
5. 無形固定資産の取得による支出		3,973	1,480	2,493
6. 投資有価証券の取得による支出		4,080	4,686	605
7. 短期貸付金の純減額		422,000	-	422,000
8. 子会社株式の売却による支出	(2)	14,906	-	14,906
9. その他		10,213	10,655	20,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		580,723	269,100	849,823
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額 ()		2,228,000	1,390,000	3,618,000
2. 長期借入れによる収入		3,110,000	-	3,110,000
3. 長期借入金の返済による支出		2,556,974	1,992,850	564,123
4. セール・アンド・リースバック取引 による収入		504,088	-	504,088
5. ファイナンス・リース債務の返済に よる支出		96,933	74,534	22,399
6. 自己株式の取得による支出		2,507	804	1,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,270,326	678,189	592,137
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少 額()		14,665	613,366	598,700
現金及び現金同等物の期首残高		2,200,130	2,185,465	14,665
連結子会社の決算日変更に伴う現金及 び現金同等物の減少額		-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	(1)	2,185,465	1,572,099	613,366

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱山陽友の会 山陽デリバリーサービス㈱ なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱サンヨーマート、㈱キャリアネット、山陽アメニティサービス㈱については、株式の売却により、兵庫ライフインダストリー㈱については、当社による吸収合併により連結の範囲から除いております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱山陽友の会 山陽デリバリーサービス㈱
2．持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 姫路再開発ビル㈱	同左
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である山陽デリバリーサービス㈱は1月31日、㈱山陽友の会の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 商品 売価還元法による原価法	(イ)有価証券 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 その他 3年～20年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 また、これに伴い、商品については売価還元法による原価法から売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に、貯蔵品については移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）にそれぞれ変更しております。 なお、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は43,509千円減少しております。</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 その他 3年～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、これによる損益への影響はありません。 ただし、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(八)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,219,808千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(八)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,201,877千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数は、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より14年から13年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(二)雑収計上商品券回収損引当金</p> <p>負債計上中止後にお客さまのご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを受け、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を目的として、商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>この結果、期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額323,200千円を、特別損失として計上しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は12,300千円減少し、税金等調整前当期純利益は335,500千円減少しております。</p>	<p>(二)雑収計上商品券回収損引当金</p> <p>負債計上中止後にお客さまのご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月1日前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,679,981千円			(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,912,350千円		
(2) 担保に供している資産			(2) 担保に供している資産		
資産の種類	金額(千円)	担保されている債務	資産の種類	金額(千円)	担保されている債務
建物	2,365,120	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,625,000千円に対する担保として差入れています。	建物	2,291,577	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,375,000千円に対する担保として差入れています。
土地	4,186,507		土地	4,186,507	
(3) 国債706,126千円を割賦販売法に基づいて供託しております。			(3) 国債706,970千円を割賦販売法に基づいて供託しております。		
(4) セール・アンド・リースバック取引 当社は器具及び備品についてセール・アンド・リースバック取引を実施しており、当該取引は契約満了時において無償譲渡の特約があるため、金融取引として会計処理しております。 なお、セール・アンド・リースバック取引により調達した資金は504,088千円であります。			(4) セール・アンド・リースバック取引 当社は器具及び備品についてセール・アンド・リースバック取引を実施しており、当該取引は契約満了時において無償譲渡の特約があるため、金融取引として会計処理しております。		
(5) _____			(5) 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,209千円		
(6) 偶発債務			(6) 偶発債務		
被保証先	金額(千円)		被保証先	金額(千円)	
㈱サンヨーマート	172,000		山陽アメニティサービス㈱	105,000	
山陽アメニティサービス㈱	225,000		計	105,000	
計	397,000				

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）																																										
<p>（ 1 ）この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品受贈益</td> <td style="text-align: right;">6,203千円</td> </tr> </table> <p>（ 2 ）この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">3,021千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,501</u></td> </tr> </table> <p>（ 3 ）固定資産減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">236,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額236,898千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">113,960千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116,504千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,433千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	器具備品受贈益	6,203千円	建物及び構築物除却損	3,021千円	撤去費	480	<u>計</u>	<u>3,501</u>	場所	用途	種類	金額(千円)	兵庫県 神戸市	遊休資 産	土地及び 建物等	236,898	土地	113,960千円	建物及び構築物	116,504千円	その他	6,433千円	<p>（ 1 ）この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">改装工事協賛金</td> <td style="text-align: right;">14,893千円</td> </tr> </table> <p>（ 2 ）この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">6,989千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">7,606</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">30,339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>44,936</u></td> </tr> </table> <p>（ 3 ）固定資産減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,800千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	改装工事協賛金	14,893千円	建物及び構築物除却損	6,989千円	その他固定資産除却損	7,606	撤去費	30,339	<u>計</u>	<u>44,936</u>	場所	用途	種類	金額(千円)	兵庫県 神戸市	遊休資 産	土地	1,800	土地	1,800千円
器具備品受贈益	6,203千円																																										
建物及び構築物除却損	3,021千円																																										
撤去費	480																																										
<u>計</u>	<u>3,501</u>																																										
場所	用途	種類	金額(千円)																																								
兵庫県 神戸市	遊休資 産	土地及び 建物等	236,898																																								
土地	113,960千円																																										
建物及び構築物	116,504千円																																										
その他	6,433千円																																										
改装工事協賛金	14,893千円																																										
建物及び構築物除却損	6,989千円																																										
その他固定資産除却損	7,606																																										
撤去費	30,339																																										
<u>計</u>	<u>44,936</u>																																										
場所	用途	種類	金額(千円)																																								
兵庫県 神戸市	遊休資 産	土地	1,800																																								
土地	1,800千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	810,000	-	-	810,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,633	1,221	-	5,854

(変動事由の概要)

増加数 1,221株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	810,000	-	-	810,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,854	384	-	6,238

(変動事由の概要)

増加数384株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）																																																
<p>（ 1 ）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,405,565千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">220,100千円</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,185,465千円</td> </tr> </table> <p>（ 2 ）株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により連結子会社でなくなった㈱サンヨーの資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,610千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">190,118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,729千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">355,401千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20,628千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,029千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により連結子会社でなくなった㈱キャリアネットの資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,846千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,588千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,568千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,568千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により連結子会社でなくなった山陽アメニティサービス㈱の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">124,838千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">570,309千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,148千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">433,831千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">132,438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,270千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,405,565千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	220,100千円	金		現金及び現金同等物	2,185,465千円	流動資産	63,610千円	固定資産	190,118千円	資産合計	253,729千円	流動負債	355,401千円	固定負債	20,628千円	負債合計	376,029千円	流動資産	56,846千円	固定資産	742千円	資産合計	57,588千円	流動負債	10,568千円	負債合計	10,568千円	流動資産	124,838千円	固定資産	570,309千円	資産合計	695,148千円	流動負債	433,831千円	固定負債	132,438千円	負債合計	566,270千円	<p>（ 1 ）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,772,099千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,572,099千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,772,099千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円	現金及び現金同等物	1,572,099千円
現金及び預金勘定	2,405,565千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	220,100千円																																																
金																																																	
現金及び現金同等物	2,185,465千円																																																
流動資産	63,610千円																																																
固定資産	190,118千円																																																
資産合計	253,729千円																																																
流動負債	355,401千円																																																
固定負債	20,628千円																																																
負債合計	376,029千円																																																
流動資産	56,846千円																																																
固定資産	742千円																																																
資産合計	57,588千円																																																
流動負債	10,568千円																																																
負債合計	10,568千円																																																
流動資産	124,838千円																																																
固定資産	570,309千円																																																
資産合計	695,148千円																																																
流動負債	433,831千円																																																
固定負債	132,438千円																																																
負債合計	566,270千円																																																
現金及び預金勘定	1,772,099千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円																																																
現金及び現金同等物	1,572,099千円																																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位:千円)

	百貨店業	スーパーマーケット業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
(1)外部顧客に対する売上高	23,770,420	1,423,729	653,329	25,847,479	-	25,847,479
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,381	22	483,364	485,767	(485,767)	-
計	23,772,801	1,423,752	1,136,693	26,333,247	(485,767)	25,847,479
営業費用	23,529,378	1,441,804	1,126,149	26,097,332	(500,783)	25,596,549
営業利益	243,423	18,052	10,544	235,914	15,015	250,929
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	15,944,428	0	543,090	16,487,518	(263,086)	16,224,432
減価償却費	555,909	8,101	6,783	570,794	(486)	570,308
減損損失	236,898	-	-	236,898	-	236,898
資本的支出	93,694	0	800	94,494	-	94,494

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の事業内容

百貨店業 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売

スーパーマーケット業 食料品、日用雑貨、衣料品等の販売

その他の事業 清掃、物流、人材派遣等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

百貨店業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の事業内容

百貨店業 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売

その他の事業 物流

当社グループは、従来「百貨店業」・「スーパーマーケット業」・「その他の事業」の3つのセグメントにより事業を行っていましたが、平成20年2月22日に1社で「スーパーマーケット業」であった㈱サンヨーマート及び「その他の事業」に属していた㈱キャリアネット、山陽アメニティサービス㈱の3社の株式を譲渡したことにより、当連結会計年度から「百貨店業」・「その他の事業」の2つの事業セグメントとなっております。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、前連結会計年度及び当連結会計年度については、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3 海外売上高

海外売上高がないため、前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は記載しておりません。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	山陽電気鉄道 (株)	神戸市長田区	10,090,290	鉄道事業 自動車事業 付帯業務 (索道事業 遊園事業 土地建物事業)	(被所有) 直接 54.1% 間接 -%	兼任 3名	営業用 設備の 賃借等	営業 取引	商品の 販売	26,245	売掛金	8,616
									土地・ 建物の 賃借	253,310	-	-
											差入保 証金等	71,513
								営業 取引 以外 の取 引	建物の 賃貸	22,200	-	-
									-	-	その他 債権	2,157
									関係会 社株式 の売却	48,440	-	-
被保証 債務	7,345,000	-	-									

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 土地・建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により所定金額を決定しております。
- (3) 関係会社株式の売却については、当該会社の財務状況等を総合的に勘案して取引金額を決定しております。
- (4) 被保証債務は、日本政策投資銀行、住友信託銀行(株)及びシンジケートローンの設備資金、運転資金の借入額に対して保証依頼しているものであります。
- (5) 取引金額には、消費税を含んでおりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他 の関係 会社	神姫バ ス(株)	兵庫県 姫路市	2,420,000	自動車事業 不動産事業 レジャーサービ ス事業	(被所有) 直接 24.2% 間接 -%	兼任 2名	営業用 設備の 賃借等	営業 取引	商品の 販売	2,272	売掛金	948
									車内広 告他	1,122	その他 債務	-
									建物の 賃貸	299,127	差入保 証金等	350,820
								営業 取引 以外 の取 引	建物の 賃貸	8,556	預り保 証金	7,130

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 車内広告については、市場価格を勘案して決定しております。
- (3) 建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により所定金額を決定しております。
- (4) 取引金額には、消費税を含んでおりません。

同一の親会社をもつ会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
同一の親会社をもつ会社等	山陽アメニティサービス(株)	兵庫県姫路市	10,000	ビルメンテナンス業	-	兼任 4名	ビルメンテナンス業務委託	営業取引以外の取引	建物・機械装置の売却	311,809	-	-
									保証債務	225,000	-	-
	㈱サンヨーマーケット	神戸市垂水区	40,000	スーパーマーケット	-	兼任 4名	-	営業取引以外の取引	保証債務	172,000	-	-
	山陽タクシー(株)	神戸市長田区	30,000	タクシー業	-	なし	運転資金の借入	営業取引以外の取引	-	-	長期借入金	520,000
	山電サービス(株)	兵庫県明石市	20,000	車両・電気設備等の保守整備	-	なし	運転資金の借入	営業取引以外の取引	-	-	長期借入金	520,000
須磨浦遊園(株)	神戸市須磨区	20,000	遊園地の経営	-	なし	運転資金の借入	営業取引以外の取引	-	-	長期借入金	120,000	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 借入金の利息については、市場金利相場を勘案して決定しております。
- (2) 固定資産の売却については、当該資産内容を勘案した価格で行っております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	山陽電気鉄道 (株)	神戸市長田区	10,090,290	鉄道事業 自動車事業 付帯業務 (索道事業 遊園事業 土地建物事業)	(被所有) 直接 54.1% 間接 - %	兼任 4名	営業用 設備の 賃借等	営業取引	商品の販売	25,704	売掛金	14,792
								営業取引	土地・建物の賃借	251,424	-	-
												差入保証金等
								営業取引以外の取引	建物の賃貸	22,200	-	-
									-	-	-	その他債権
被保証債務	5,355,000	-	-									

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 土地・建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により所定金額を決定しております。
- (3) 被保証債務は、㈱日本政策投資銀行及びシンジケートローン並びに山陽タクシー㈱、山電サービス㈱、須磨浦遊園㈱の設備資金、運転資金の借入額に対して保証依頼しているものであります。
- (4) 取引金額には、消費税を含んでおりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	神姫バス㈱	兵庫県姫路市	2,420,000	自動車事業 不動産事業 レジャーサービス事業	(被所有) 直接 24.2% 間接 - %	兼任 2名	営業用 設備の 賃借等	営業取引	商品の販売	1,781	売掛金	553
								営業取引	車内広告他	2,357	その他債務	248
									建物の賃貸	299,127	差入保証金等	350,820
								営業取引以外の取引	建物の賃貸	8,556	預り保証金	7,130

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 車内広告については、市場価格を勘案して決定しております。
- (3) 建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により所定金額を決定しております。
- (4) 取引金額には、消費税を含んでおりません。

同一の親会社をもつ会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
同一の親会社をもつ会社等	山陽アメニティサービス(株)	兵庫県姫路市	10,000	ビルメンテナンス業	-	なし	ビルメンテナンス業務委託	営業取引以外の取引	保証債務	105,000	-	-
	山陽タクシー(株)	神戸市長田区	30,000	タクシー業	-	なし	運転資金の借入	営業取引以外の取引	-	-	長期借入金	520,000
	山電サービス(株)	兵庫県明石市	20,000	車両・電気設備等の保守整備	-	なし	運転資金の借入	営業取引以外の取引	-	-	長期借入金	520,000
	須磨浦遊園(株)	神戸市須磨区	20,000	遊園地の経営	-	なし	運転資金の借入	営業取引以外の取引	-	-	長期借入金	120,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 借入金の利息については、市場金利相場を勘案して決定しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金	繰越欠損金
62,796	34,441
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
9,934	11,164
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
7,525	6,781
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
216,849	226,272
商品券回収損引当金	商品券回収損引当金
136,213	105,357
株式評価損自己否認額	株式評価損自己否認額
34,339	36,348
未払事業所税	未払事業所税
10,231	10,190
未払事業税	未払事業税
2,590	2,743
減損損失	減損損失
96,180	92,093
その他	その他
19,656	19,451
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
596,316	544,844
評価性引当額	評価性引当額
548,310	503,073
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
48,006	41,771
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産認定損	固定資産認定損
16,948	16,449
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
15,060	10,310
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
32,008	26,760
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
30,166	24,270
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
14,169	9,260
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。	(単位：%)
	法定実効税率
	40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.0
	住民税均等割等
	1.3
	連結子会社との税率差異
	1.7
	評価性引当額の増減
	41.7
	連結修正による影響
	4.9
	その他
	0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	8.7

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成20年2月29日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,429	50,298	33,869
(2) 債券	700,011	706,126	6,115
(3) その他	-	-	-
小計	716,440	756,425	39,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8,475	5,585	2,889
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	8,475	5,585	2,889
合計	724,916	762,011	37,094

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 関連会社株式 24,630千円

(2) その他有価証券
非上場株式 5,508千円

当連結会計年度(平成21年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,865	35,326	18,461
(2) 債券	700,036	706,970	6,934
(3) その他	-	-	-
小計	716,902	742,297	25,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,374	5,374	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	5,374	5,374	-
合計	722,277	747,672	25,395

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、有価証券について6,850千円(その他の有価証券で時価のある株式6,850千円)減損処理を行っております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 関連会社株式	25,202千円
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,008千円

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,614,007</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">385,469</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,228,537</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">640,982</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">50,232</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">537,323</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">537,323</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">82,819</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,758</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,461</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81,425</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">184,797</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	1,614,007	ロ. 年金資産	385,469	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,228,537	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	640,982	ホ. 未認識数理計算上の差異	50,232	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	537,323	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	537,323	イ. 勤務費用	82,819	ロ. 利息費用	30,758	ハ. 期待運用収益	11,461	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	81,425	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,256	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	184,797	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,507,443</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">246,411</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,261,032</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">560,856</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">140,285</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">559,890</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">559,890</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">72,061</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,607</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,564</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80,125</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,612</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">178,842</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	1,507,443	ロ. 年金資産	246,411	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,261,032	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	560,856	ホ. 未認識数理計算上の差異	140,285	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	559,890	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	559,890	イ. 勤務費用	72,061	ロ. 利息費用	31,607	ハ. 期待運用収益	11,564	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	80,125	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,612	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	178,842
イ. 退職給付債務	1,614,007																																																																
ロ. 年金資産	385,469																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,228,537																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	640,982																																																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	50,232																																																																
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																																
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	537,323																																																																
チ. 前払年金費用	-																																																																
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	537,323																																																																
イ. 勤務費用	82,819																																																																
ロ. 利息費用	30,758																																																																
ハ. 期待運用収益	11,461																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	81,425																																																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,256																																																																
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	184,797																																																																
イ. 退職給付債務	1,507,443																																																																
ロ. 年金資産	246,411																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,261,032																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	560,856																																																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	140,285																																																																
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																																
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	559,890																																																																
チ. 前払年金費用	-																																																																
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	559,890																																																																
イ. 勤務費用	72,061																																																																
ロ. 利息費用	31,607																																																																
ハ. 期待運用収益	11,564																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	80,125																																																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,612																																																																
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	178,842																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準法</p> <p>ロ. 割引率 2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 1年</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準法</p> <p>ロ. 割引率 2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 1年</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（企業結合等関係）

<p>前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）</p>
<p>共通支配下の取引等（合併）</p> <p>当連結会計年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）</p> <p>共通支配下の取引等</p> <p>1．対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容 当社の連結子会社である兵庫ライフインダストリー㈱が営む書籍等販売業</p> <p>（2）企業結合の法的形式 ㈱山陽百貨店を吸収合併継承会社、兵庫ライフインダストリー㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>（3）結合後企業の名称 ㈱山陽百貨店（当社）</p> <p>（4）取引の目的を含む取引の概要 当社の連結子会社である兵庫ライフインダストリー㈱は、書籍の販売を中心に事業を展開してまいりましたが、現在は事業を縮小しており、子会社の整理・統合によるグループ経営の効率化を図るため㈱山陽百貨店（当社）に吸収合併するものであります。</p> <p>2．実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引としております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）		当連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	
1株当たり純資産額	403円06銭	1株当たり純資産額	518円80銭
1株当たり当期純損失	456円49銭	1株当たり当期純利益	125円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成20年2月29日）	当連結会計年度 （平成21年2月28日）
純資産の部の合計額（千円）	324,116	416,988
普通株式に係わる期末の純資産額（千円）	324,116	416,988
普通株式の発行株式数（株）	810,000	810,000
普通株式の自己株式数（株）	5,854	6,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	804,146	803,762

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）

項目	前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	367,362	100,625
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係わる当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	367,362	100,625
普通株式の期中平均株式数（株）	804,746	803,912

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 当社グループでは、百貨店業及びその他の事業の2事業を行っており、生産及び受注について該当事項はありません。

(2) 販売の状況 (単位:千円)

事業の種類別 セグメントの名称		販 売 高	
		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
百貨店業	衣料品	9,531,590	8,607,925
	身回品	2,379,910	2,012,050
	家庭用品	1,467,677	1,407,442
	食料品	6,434,067	6,759,686
	雑貨	2,690,117	2,666,870
	その他	1,269,440	1,112,660
	計	23,772,801	22,566,633
スーパーマーケット業	食料品	1,314,463	
	その他	109,289	
	計	1,423,752	
その他の事業	貨物運送取扱業	256,014	238,010
	ビル管理・清掃業	765,149	
	一般労働者派遣業	115,529	
	計	1,136,693	238,010
計		26,333,246	22,804,644
消 去		485,767	182,612
合 計		25,847,479	22,622,032

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、従来「百貨店業」・「スーパーマーケット業」・「その他の事業」の3つのセグメントにより事業を行っていましたが、平成20年2月22日に1社で「スーパーマーケット業」であった㈱サンヨーマート及び「その他の事業」に属していた㈱キャリアネット、山陽アメニティサービス㈱の3社の株式を譲渡したことにより、当連結会計年度から「百貨店業」・「その他の事業」の2つの事業セグメントとなっております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		973,595		472,896		500,698
2. 受取手形		53,522		48,574		4,947
3. 売掛金		725,608		765,571		39,962
4. 商品		1,325,119		1,215,353		109,765
5. 貯蔵品		23,681		22,835		846
6. 関係会社短期貸付金		260,000		347,000		87,000
7. その他		104,938		132,800		27,861
貸倒引当金		1,300		770		530
流動資産合計		3,465,164	25.2	3,004,261	22.7	460,903
固定資産						
1. 有形固定資産	(1)					
(1) 建物	(2)	4,478,001		4,528,217		50,215
(2) 土地	(2)	4,504,643		4,502,843		1,800
(3) 建設仮勘定		12,546		5,000		7,546
(4) その他		382,673		337,978		44,695
有形固定資産合計		9,377,865	68.1	9,374,039	70.9	3,825
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		110,612		110,612		
(2) ソフトウェア		148,977		100,114		48,862
(3) その他		7,107		7,004		102
無形固定資産合計		266,696	1.9	217,731	1.7	48,965
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		61,093		46,410		14,682
(2) 関係会社株式		45,000		45,000		
(3) 従業員長期貸付金		5,914		3,183		2,731
(4) 差入保証金等		490,091		471,161		18,930
(5) その他		79,487		79,654		166
貸倒引当金		26,438		27,676		1,237
投資その他の資産合計		655,148	4.8	617,733	4.7	37,414
固定資産合計		10,299,709	74.8	10,209,504	77.3	90,205
資産合計		13,764,874	100.0	13,213,765	100.0	551,108

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		215,256		192,538		22,718
2. 買掛金		1,961,144		1,879,631		81,513
3. 短期借入金	(2)	2,365,409		3,445,171		1,079,761
4. 未払金		273,163		380,929		107,766
5. 未払法人税等		6,695		7,689		994
6. 未払消費税		74,865		39,542		35,323
7. 賞与引当金		17,700		15,800		1,900
8. 雑収計上商品券回収損引当金		287,100		224,700		62,400
9. 商品券		1,936,544		1,914,234		22,310
10. その他	(3)	189,852		196,604		6,752
流動負債合計		7,327,732	53.2	8,296,842	62.8	969,109
固定負債						
1. 長期借入金	(2)	4,325,709		2,753,097		1,572,612
2. 関係会社長期借入金		1,160,000		1,160,000		
3. 繰延税金負債		12,577		7,495		5,082
4. 退職給付引当金		510,705		533,760		23,055
5. その他	(3)	251,499		188,000		63,498
固定負債合計		6,260,491	45.5	4,642,353	35.1	1,618,138
負債合計		13,588,224	98.7	12,939,196	97.9	649,028
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		405,000	3.0	405,000	3.0	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,554		7,554		
資本剰余金合計		7,554	0.1	7,554	0.1	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		101,250		101,250		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		96,000		96,000		
繰越利益剰余金		438,310		332,150		
利益剰余金合計		241,060	1.8	134,900	1.0	106,160
4. 自己株式		13,246	0.1	14,050	0.1	804
株主資本合計		158,247	1.2	263,603	2.0	
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		18,402	0.1	10,965	0.1	
評価・換算差額等合計		18,402	0.1	10,965	0.1	
純資産合計		176,649	1.3	274,569	2.1	
負債・純資産合計		13,764,874	100.0	13,213,765	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			23,667,334	100.0	22,565,000	1,102,324	
売上原価							
1. 商品期首棚卸高		1,275,374			1,325,119		
2. 当期商品仕入高		18,385,613			17,398,391		
合計		19,660,988			18,723,510		
3. 商品期末棚卸高		1,325,119	18,335,868	77.5	1,231,743	17,491,767	844,101
売上総利益			5,331,465	22.5	5,073,232	258,233	
販売費及び一般管理費			5,095,626	21.5	4,828,960	266,665	
営業利益			235,839	1.0	244,271	8,432	
営業外収益							
1. 受取利息		1,640			1,145		
2. 受取配当金		1,000			1,130		
3. 受取賃貸料		49,996			45,596		
4. 受取手数料		20,774			13,235		
5. 債務勘定整理益		137,074			64,842		
6. その他		63,648	274,134	1.1	38,653	164,604	109,530
営業外費用							
1. 支払利息		247,856			214,739		
2. 繰上商品券回収損引当金繰入		111,307			42,184		
3. その他		30,277	389,442	1.6	5,964	262,887	126,554
経常利益			120,531	0.5	145,988	25,456	
特別利益							
1. 売場改装協賛金					14,893		
2. 固定資産受贈益	(1)	6,203					
3. 抱合せ株式消滅差益		5,364					
4. 貸倒引当金戻入益		659					
5. その他		8,412	20,640	0.1	14,893	5,746	
特別損失							
1. 固定資産除却損	(2)	3,806			44,936		
2. 減損損失	(3)	236,898			1,800		
3. 投資有価証券評価損					6,850		
4. 繰上商品券回収損引当金繰入		279,000					
5. 関係会社株式評価損		237,016					
6. 関係会社株式売却損		16,260					
7. 前期損益修正損		810	773,791	3.3	53,586	720,205	
税引前当期純利益			632,620	2.7	107,295	739,915	
法人税、住民税 及び事業税		1,135			1,135		
法人税等調整額			1,135	0.0	1,135	0.0	
当期純利益			633,755	2.7	106,160	739,915	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年2月28日 残高(千円)	405,000	7,554	101,250	96,000	195,444
事業年度中の変動額					
当期純損失					633,755
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	633,755
平成20年2月29日 残高(千円)	405,000	7,554	101,250	96,000	438,310

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日 残高(千円)	392,694	10,738	794,510	32,735	827,245
事業年度中の変動額					
当期純損失	633,755		633,755		633,755
自己株式の取得		2,507	2,507		2,507
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			-	14,333	14,333
事業年度中の変動額合計(千円)	633,755	2,507	636,263	14,333	650,596
平成20年2月29日 残高(千円)	241,060	13,246	158,247	18,402	176,649

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成20年2月29日 残高(千円)	405,000	7,554	101,250	96,000	438,310
事業年度中の変動額					
当期純利益					106,160
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	106,160
平成21年2月28日 残高(千円)	405,000	7,554	101,250	96,000	332,150

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日 残高(千円)	241,060	13,246	158,247	18,402	176,649
事業年度中の変動額					
当期純利益	106,160		106,160		106,160
自己株式の取得		804	804		804
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			-	7,436	7,436
事業年度中の変動額合計(千円)	106,160	804	105,356	7,436	97,920
平成21年2月28日 残高(千円)	134,900	14,050	263,603	10,965	274,569

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日)が平成20年 3月31日以前に開始する会計年度に係 る財務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当事業年度から同会計 基準を適用しております。 また、これに伴い、商品について は売価還元法による原価法から売価還 元法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)に、貯蔵品については 移動平均法による原価法から移動平均 法による原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)にそれぞれ変更してあり ます。 なお、従来の方によった場合と比 較して、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は43,509千円減少して おります。

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政令第83 号)) に伴い、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産については、 改正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の 損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。</p>	建物	3年～47年	その他	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	3年～47年	その他	3年～20年
建物	3年～47年									
その他	3年～20年									
建物	3年～47年									
その他	3年～20年									

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(3) _____	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>ただし、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成1年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,188,685千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,188,685千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 数理計算上の差異の費用処理年数は、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当事業年度より14年から13年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(4) 雑収計上商品券回収損引当金 負債計上中止後にお客さまのご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを受け、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を目的として、商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>この結果、期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額279,000千円を、特別損失として計上しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は8,100千円減少し、税金等調整前当期純利益は287,100千円減少しております。</p>	<p>(4) 雑収計上商品券回収損引当金 負債計上中止後にお客さまのご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月1日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理に該当するものであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日）	当事業年度 （自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）																																												
<p>（ 1 ）この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品受贈益</td> <td style="text-align: right;">6,203千円</td> </tr> </table> <p>（ 2 ）この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,093千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,806</td> </tr> </table> <p>（ 3 ）この内訳は下記のとおりであります。 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地 及び 建物 等</td> <td style="text-align: center;">236,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングしております。 遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額236,898千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">113,960千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116,504千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,433千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	器具備品受贈益	6,203千円	建物除却損	2,093千円	構築物除却損	927	撤去費	784	計	3,806	場所	用途	種類	金額(千円)	兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	236,898	土地	113,960千円	建物及び構築物	116,504千円	その他	6,433千円	<p>（ 1 ）この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">改装工事協賛金</td> <td style="text-align: right;">14,893千円</td> </tr> </table> <p>（ 2 ）この内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">6,989千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">7,606</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">30,339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44,936</td> </tr> </table> <p>（ 3 ）この内訳は下記のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングしております。 遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,800千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	改装工事協賛金	14,893千円	建物除却損	6,989千円	器具備品除却損	7,606	撤去費	30,339	計	44,936	場所	用途	種類	金額(千円)	兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地	1,800	土地	1,800千円
器具備品受贈益	6,203千円																																												
建物除却損	2,093千円																																												
構築物除却損	927																																												
撤去費	784																																												
計	3,806																																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	236,898																																										
土地	113,960千円																																												
建物及び構築物	116,504千円																																												
その他	6,433千円																																												
改装工事協賛金	14,893千円																																												
建物除却損	6,989千円																																												
器具備品除却損	7,606																																												
撤去費	30,339																																												
計	44,936																																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地	1,800																																										
土地	1,800千円																																												

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	4,633	1,221	-	5,854

（変動事由の概要）

増加数 1,221株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,854	384	-	6,238

（変動自由の概要）

増加数 384株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年2月29日）	当事業年度 （平成21年2月28日）																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">62,796</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,965</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,186</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">207,346</td></tr> <tr><td>雑収計上商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">116,562</td></tr> <tr><td>株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">34,339</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,256</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,171</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">96,180</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,451</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,258</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">548,310</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,948</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産認定損</td><td style="text-align: right;">16,948</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,577</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,526</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,577</td></tr> </table>	繰越欠損金	62,796	貸倒引当金繰入超過額	9,965	賞与引当金繰入超過額	7,186	退職給付引当金繰入超過額	207,346	雑収計上商品券回収損引当金	116,562	株式評価損自己否認額	34,339	未払事業所税	9,256	未払事業税	2,171	減損損失	96,180	その他	19,451	繰延税金資産小計	565,258	評価性引当額	548,310	繰延税金資産合計	16,948	固定資産認定損	16,948	その他有価証券評価差額金	12,577	繰延税金負債合計	29,526	繰延税金負債の純額	12,577	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,797</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,206</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,414</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">216,706</td></tr> <tr><td>雑収計上商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">91,228</td></tr> <tr><td>株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">36,348</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,216</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,561</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">92,093</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,305</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,879</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">500,429</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,449</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産認定損</td><td style="text-align: right;">16,449</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,495</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,945</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,495</td></tr> </table>	繰越欠損金	31,797	貸倒引当金繰入超過額	11,206	賞与引当金繰入超過額	6,414	退職給付引当金繰入超過額	216,706	雑収計上商品券回収損引当金	91,228	株式評価損自己否認額	36,348	未払事業所税	9,216	未払事業税	2,561	減損損失	92,093	その他	19,305	繰延税金資産小計	516,879	評価性引当額	500,429	繰延税金資産合計	16,449	固定資産認定損	16,449	その他有価証券評価差額金	7,495	繰延税金負債合計	23,945	繰延税金負債の純額	7,495
繰越欠損金	62,796																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	9,965																																																																				
賞与引当金繰入超過額	7,186																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	207,346																																																																				
雑収計上商品券回収損引当金	116,562																																																																				
株式評価損自己否認額	34,339																																																																				
未払事業所税	9,256																																																																				
未払事業税	2,171																																																																				
減損損失	96,180																																																																				
その他	19,451																																																																				
繰延税金資産小計	565,258																																																																				
評価性引当額	548,310																																																																				
繰延税金資産合計	16,948																																																																				
固定資産認定損	16,948																																																																				
その他有価証券評価差額金	12,577																																																																				
繰延税金負債合計	29,526																																																																				
繰延税金負債の純額	12,577																																																																				
繰越欠損金	31,797																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	11,206																																																																				
賞与引当金繰入超過額	6,414																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	216,706																																																																				
雑収計上商品券回収損引当金	91,228																																																																				
株式評価損自己否認額	36,348																																																																				
未払事業所税	9,216																																																																				
未払事業税	2,561																																																																				
減損損失	92,093																																																																				
その他	19,305																																																																				
繰延税金資産小計	516,879																																																																				
評価性引当額	500,429																																																																				
繰延税金資産合計	16,449																																																																				
固定資産認定損	16,449																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,495																																																																				
繰延税金負債合計	23,945																																																																				
繰延税金負債の純額	7,495																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税金前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載していません。</p>	<p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">42.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	1.1	評価性引当額の増減	42.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1																																																						
法定実効税率	40.6																																																																				
（調整）																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																				
住民税均等割等	1.1																																																																				
評価性引当額の増減	42.8																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1																																																																				

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）		当事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	
1株当たり純資産額	219円67銭	1株当たり純資産額	341円61銭
1株当たり当期純損失	787円52銭	1株当たり当期純利益	132円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成20年2月29日）	当事業年度 （平成21年2月28日）
純資産の部の合計額（千円）	176,649	274,569
普通株式に係わる期末の純資産額（千円）	176,649	274,569
普通株式の発行株式数（株）	810,000	810,000
普通株式の自己株式数（株）	5,854	6,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	804,146	803,762

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）

項目	前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	当事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
損益計算上の当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	633,755	106,160
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係わる当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	633,755	106,160
普通株式の期中平均株式数（株）	804,746	803,912

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	当事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・新任監査役候補

監査役 大野 峰雄（現 山陽電気鉄道株式会社常勤監査役）

・退任予定監査役

監査役 三宅 健

就任予定日

平成21年5月22日

(2) 販売の状況

(単位：千円)

種類	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		増減高	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
衣料品	9,531,590	40.3	8,607,925	38.2	923,665	9.7
身回品	2,379,910	10.0	2,012,050	8.9	367,860	15.5
家庭用品	1,467,677	6.2	1,407,442	6.2	60,235	4.1
食料品	6,434,067	27.2	6,759,686	30.0	325,619	5.1
雑貨	2,690,117	11.4	2,666,870	11.8	23,247	0.9
その他	1,163,973	4.9	1,111,027	4.9	52,946	4.5
合計	23,667,334	100.0	22,565,000	100.0	1,102,334	4.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。